㈱1．事業区分の方法
事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。
2．各区分の事業内容
「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動
「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成
3．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,917,205,795円であり、その主なものは一般管理費であります。
4．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は30,234,338,163円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。
5．前中期目標期間繰越積立金取崩額は、貿易・投資振興業務にかかるものであります。
6．各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失累計額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：円）

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失累計額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	212,218,659	463,807,407	1,146,889	△ 715,976,271
開発途上国経済研究活動業務	280,327,739	—	△ 5,046,790	△ 189,996,995
法人共通	56,897,091	60,700,000	2,384,581	151,176,045

13．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
⑴　資産
現金及び預金

（単位：円）

区分	金　　額
現金	
国内	1,448,650
海外	23,931,783
計	25,380,433
預金	
東京本部	20,654,219,194
大阪本部	17,294,637
アジア経済研究所	371,585,062
貿易情報センター	126,697,638
海外事務所	857,315,371
計	22,027,111,902
合　　計	22,052,492,335

短期敷金・保証金

（単位：円）

区分	金　　額
保証金	
国内事務所借上保証金	8,824,996,388
対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター設置保証金	930,805,000
計	9,755,801,388

⑵　負債
未払金

（単位：円）

相手先	金　　額
㈱アサツー ディ・ケイ	749,051,618
㈱電通	393,875,953
日本電子計算機㈱	113,351,509
三井物産㈱	68,744,988
㈱日立製作所	52,334,553
その他	1,945,888,529
計	3,323,247,150

⑶　費用及び収益の明細
該当する項目はありません。
14．関連公益法人の状況
該当する事項はありません。

第明治三十二種郵便物認可　年三月三十一日